

小山町既存建築物耐震性向上事業補助金交付要綱

〔平成19年2月7日〕
小山町告示第6号

改正 平成28年12月26日小山町告示第121号

(趣旨)

第1条 この要綱は、地震発生時における既存建築物の倒壊等による災害を防止し、町民の生命及び財産を保護するため、既存建築物耐震診断事業を実施する当該建築物の所有者に対し、予算の範囲内において、補助金を交付することに関し必要な事項を定め、その交付に関しては、小山町負担金補助及交付金に関する規則（昭和51年小山町規則第1号）及びこの要綱の定めるところによる。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 既存建築物耐震性向上事業 静岡県地震対策推進条例（平成8年静岡県条例第1号）第15条第1項の既存建築物（国、地方公共団体その他公の機関が所有するものを除く。以下「既存建築物」という。）の耐震診断（木造住宅にあつては、補強計画の作成を含む。）を実施する事業
- (2) 耐震診断 プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金交付取扱要領（平成18年4月3日付け住安第2号静岡県都市住宅部建築安全推進室長通知。以下「県要領」という。）の規定に基づく地震に対する安全性の評価
- (3) わが家の専門家診断事業 県要領別表第1のわが家の専門家診断事業をいう。
- (4) 高齢者のみが居住する住宅等 既存建築物の所有者本人が居住する住宅で、次のいずれかに該当するものをいう。
 - ア 65歳以上の者のみが居住するもの
 - イ 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）の規定による身体障害者手帳の交付を受けている者で、障害の程度が身体障害者福祉法施行規則（昭和25年厚生省令第15号）別表第5号に定める1級又は2級の者が居住するもの
 - ウ 介護保険法（平成9年法律第123号）の規定による要介護認定又は要支援者認定を受けている者が居住するもの

エ 静岡県療育手帳交付規則（平成12年静岡県規則第89号）の規定による療育手帳の交付を受けている者又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）の規定による精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者が居住するもの

（補助の対象及び補助額）

第3条 補助の対象は、既存建築物の所有者等が行う既存建築物耐震性向上事業に要する経費とし、補助額は、1戸ごとに、当該事業に要する経費と別表に定める基準額とを比較していずれか少ない額の3分の2以内とし、算出上生じた1,000円未満の端数は切り捨てるものとする。ただし、高齢者のみが居住する住宅等については、1戸ごとに、当該事業に要する経費と別表に定める基準額とを比較していずれか少ない額以内とし、算出上生じた1,000円未満の端数は切り捨てるものとする。

（交付の申請）

第4条 事業を実施する既存建築物（以下「事業対象建築物」）の所有者等で、補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、小山町既存建築物耐震性向上事業補助金交付申請書（様式第1号）に次の書類を添えて町長に提出しなければならない。

- （1）事業に要する経費の見積書の写し
- （2）事業対象建築物の付近見取図
- （3）事業対象建築物の配置図及び平面図
- （4）事業対象建築物の建築年次が証明できる書類
- （5）事業対象建築物の所有者と申請者が異なる場合は小山町既存建築物耐震性向上事業所有者承諾書（様式第2号）
- （6）事業対象建築物が高齢者のみが居住する住宅等である場合は小山町既存建築物耐震性向上事業家族構成報告書（様式第3号）及び次のいずれかの書類の写し

ア 居住者の住所及び65歳以上であることが確認できる次のいずれかの書類の写し

- （ア）健康保険証
- （イ）年金受給者証
- （ウ）運転免許証
- （エ）官公署が交付した書類

イ 身体障害の程度が確認できる次のいずれかの書類の写し

- （ア）身体障害者手帳

(イ) 官公署が交付した書類等

ウ 介護保険被保険者証等の介護保険法による要介護状態の区分等が確認できる書類の写し

エ 療育手帳又は精神障害者保険福祉手帳の交付を受けていることが確認できる次のいずれかの書類の写し

(ア) 療育手帳

(イ) 精神障害者保健福祉手帳

(ウ) 自立支援医療受給者証

(エ) 官公署が交付した書類等

(7) その他町長が必要と認めたもの

(交付の決定)

第5条 町長は補助金の交付の申請があったときは、その内容を審査し、適当であると認めるときは、小山町既存建築物耐震性向上事業補助金交付決定通知書（様式第4号）により申請者に通知するものとする。

(交付の条件)

第6条 町長は、補助金の交付を決定する際に、次に掲げる事項を交付の条件として付するものとする。

(1) 次に掲げる事項のいずれかに該当する場合には、小山町既存建築物耐震性向上事業変更等承認申請書（様式第5号）に変更の内容がわかる書類を添えて提出し、あらかじめ町長の承認を受けなければならないこと。

ア 施行箇所を変更する場合

イ 総事業費の額を変更する場合

ウ 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合

(2) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに町長に報告をしてその指示を受けなければならないこと。

(3) 補助金に関する書類を常に整理し、補助金の交付を受けた年度終了後5年間保管しなければならないこと。

(変更等の承認)

第7条 町長は、前条第1号の規定による申請が適当であると認めた場合は、小山町既存建築物耐震性向上事業変更等承認通知書（様式第6号）により、申請者に通知するもの

とする。

(実績報告)

第8条 申請者は、事業の完了後、速やかに小山町既存建築物耐震性向上事業実績報告書(様式第7号)に次の書類を添えて町長に報告しなければならない。

(1) 耐震診断結果報告書

ア 木造の報告書 次に掲げる事項を記載した書類

(ア) 建築物の所有者、所在地、用途・規模、診断者の名称・住所及び診断年月日

(イ) ふじのくに建築物等耐震化促進事業(木造の耐震診断・補強計画)の新工法等の取り扱いについて(平成15年3月6日付け住安第499号静岡県都市住宅部建築安全推進室長通知)で示された各基準による耐震診断・補強計画の評点及び算定根拠

(ウ) 補強計画平面図(補強方法及び補強箇所を明示する。)

イ 木造以外の報告書 次に掲げる事項を記載した書類

(ア) 建築物の名称、所在地、用途、診断者の名称及び所在地並びに診断年月日

(イ) 構造部材強度(コンクリート、鉄筋、鉄骨、耐力杭及び地耐力)

(ウ) 耐震診断の方針

(エ) 診断結果の概要

(オ) 建築物の性質

(カ) 総合所見

(キ) 平面図、伏図及び軸組図

(2) 耐震診断評定書の写し、評定は耐震評定委員会(一般社団法人静岡県建築士事務所協会内)、SPRC委員会(一般財団法人日本建築防災協会内)等第三者機関的な委員会に諮るものとする。ただし、県要領第7で定めのある建築物については、この限りでない。

(3) 領収書等の写し

(補助金の額の確定)

第9条 町長は、前条の規定による報告を受けた場合は、その内容を審査し、適当であると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、小山町既存建築物耐震性向上事業補助金交付確定通知書(様式第8号)により申請者に通知するものとする。

(補助金の請求)

第10条 申請者は、前条の確定通知書を受領した後10日以内に小山町既存建築物耐震性向上事業補助金請求書（様式第9号）を町長に提出しなければならない。

（申請書等の提出部数）

第11条 この要綱による申請書等の提出部数は、2部とする。

（その他）

第12条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

（施行期日）

1 この告示は、平成19年4月1日から施行する。

（小山町既存建築物耐震診断事業費補助金交付要綱の廃止）

2 小山町既存建築物耐震診断事業費補助金交付要綱（平成11年小山町告示第22号）は廃止する。

附 則（平成28年告示第121号）

この告示は、平成29年4月1日から施行し、平成29年度分の補助金から適用する。

別表（第3条関係）

種別	構造・用途	延べ床面積	基準額
木造住宅補強計画策定事業	木造住宅 （長屋・共同住宅を含む。）	面積区分なし	144,000円
建築物耐震診断事業	非木造戸建住宅	面積区分なし	延べ床面積に、1平方メートル当たり1,000円を乗じて得た額
	上記以外の建築物	1,000平方メートル未満	延べ床面積に、1平方メートル当たり2,000円を乗じて得た額
		1,000平方メートル以上 2,000平方メートル未満	延べ床面積に、1平方メートル当たり1,500円を乗じて得た額
		2,000平方メートル以上	延べ床面積に、1平方メートル当たり1,000円を乗じて得た額

備考

- 共同住宅、長屋等は1棟を1戸とみなす。

様式第1号（第4条関係）

年 月 日

小山町長 様

申請者 住所
(住所地)
氏名 ⑩
(名称及び代表者氏名)

小山町既存建築物耐震性向上事業補助金交付申請書
(木造住宅補強計画策定事業・建築物耐震診断事業)

小山町既存建築物耐震性向上事業について補助金の交付を受けたいので、小山町既存建築物耐震性向上事業補助金交付要綱第4条の規定により、関係書類を添えて申請します。

所有者 住所
氏名

(所有者が複数の場合は、全ての所有者を記入してください。)

建築物の概要 所在地 小山町
構造 木造・非木造()造
階数 地上階 地下階
最高の高さ m
用途 住宅・その他()
延べ面積 m²
建築年次 年

(複数ある場合は、別紙に棟別の概要を添付してください。)

耐震診断 診断者
診断の費用 円
診断の期間 年 月 日 ~ 年 月 日

様式第 2 号 (第 4 条関係)

年 月 日

小山町長 様

申請者 住所
(住所地)
氏名 ⑩
(名称及び代表者氏名)

小山町既存建築物耐震性向上事業所有者承諾書

上記の者が私の所有する下記の住宅について小山町既存建築物耐震性向上事業補助金交付要綱第 4 条の規定による交付申請から受領までの一切の行為を行うことについて承諾します。

記

所在地	
建築年次	
構造	
主たる用途	
延べ面積	

年 月 日

(所有者) 住所
氏名 ⑩

様式第3号（第4条関係）

年 月 日

小山町長 様

申請者 住所
(住所地)
氏名 ⑩
(名称及び代表者氏名)

小山町既存建築物耐震性向上事業家族構成報告書

この住宅に居住するものは下記のとおり相違ありません。

1 申請者	氏名	
	生年月日	年 月 日 (歳)
	区分	<input type="checkbox"/> 身体障害者 <input type="checkbox"/> 介護保険 <input type="checkbox"/> 療育手帳 <input type="checkbox"/> 精神障害者
2 同居家族	氏名	
	生年月日	年 月 日 (歳)
	区分	<input type="checkbox"/> 身体障害者 <input type="checkbox"/> 介護保険 <input type="checkbox"/> 療育手帳 <input type="checkbox"/> 精神障害者
3 同居家族	氏名	
	生年月日	年 月 日 (歳)
	区分	<input type="checkbox"/> 身体障害者 <input type="checkbox"/> 介護保険 <input type="checkbox"/> 療育手帳 <input type="checkbox"/> 精神障害者
4 同居家族	氏名	
	生年月日	年 月 日 (歳)
	区分	<input type="checkbox"/> 身体障害者 <input type="checkbox"/> 介護保険 <input type="checkbox"/> 療育手帳 <input type="checkbox"/> 精神障害者
5 同居家族	氏名	
	生年月日	年 月 日 (歳)
	区分	<input type="checkbox"/> 身体障害者 <input type="checkbox"/> 介護保険 <input type="checkbox"/> 療育手帳 <input type="checkbox"/> 精神障害者
6 同居家族	氏名	
	生年月日	年 月 日 (歳)
	区分	<input type="checkbox"/> 身体障害者 <input type="checkbox"/> 介護保険 <input type="checkbox"/> 療育手帳 <input type="checkbox"/> 精神障害者
7 同居家族	氏名	
	生年月日	年 月 日 (歳)
	区分	<input type="checkbox"/> 身体障害者 <input type="checkbox"/> 介護保険 <input type="checkbox"/> 療育手帳 <input type="checkbox"/> 精神障害者

※該当する□にレ点を付してください。

様式第4号（第5条関係）

第 号
年 月 日

様

小山町長 氏 名 印

小山町既存建築物耐震性向上事業補助金交付決定通知書
(木造住宅補強計画策定事業・建築物耐震診断事業)

年 月 日付で申請のあった小山町既存建築物耐震性向上事業補助金については、次のとおり交付を決定したので通知します。

補助金の額 円

建築物の概要	所在地	小山町
	構造	木造・非木造（ ）
	階数	地上階 地下階
	用途	住宅・その他（ ）
	延べ面積	m ²

交付の条件

様式第5号（第6条関係）

年 月 日

小山町長 様

申請者 住所
(住所地)
氏名 ⑩
(名称及び代表者氏名)

小山町既存建築物耐震性向上事業変更等承認申請書
(木造住宅補強計画策定事業・建築物耐震診断事業)

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた小山町既存建築物耐震性向上事業を変更したいので、関係書類を添えて申請します。

1 変更等の理由

2 変更等の内容

様式第6号（第7条関係）

第 号
年 月 日

様

小山町長 氏 名 印

小山町既存建築物耐震性向上事業変更等承認通知書
(木造住宅補強計画策定事業・建築物耐震診断事業)

年 月 日付けで申請がありました小山町既存建築物耐震性向上事業の変更等については、次のとおり承認したので通知します。

1 変更等の内容

2 承認事項

3 補助金の額 円

様式第7号（第8条関係）

年 月 日

小山町長 様

申請者 住所
(住所地)
氏名 ⑩
(名称及び代表者氏名)

小山町既存建築物耐震性向上事業実績報告書
(木造住宅補強計画策定事業・建築物耐震診断事業)

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた小山町既存建築物耐震性向上事業が完了したので、関係書類を添えて報告します。

様式第8号（第9条関係）

第 号
年 月 日

様

小山町長 氏 名 ㊟

小山町既存建築物耐震性向上事業補助金交付確定通知書
(木造住宅補強計画策定事業・建築物耐震診断事業)

年 月 日付けの小山町既存建築物耐震性向上事業実績報告書を審査の結果、下記の金額を小山町既存建築物耐震性向上事業補助金として確定したので通知します。

記

補助金の額 円

様式第9号（第10条関係）

小山町既存建築物耐震性向上事業補助金請求書

金額								円
----	--	--	--	--	--	--	--	---

年 月 日付け 第 号により補助金の確定を受けた小山町既存建築物耐震性向上事業補助金として、上記のとおり請求します。

年 月 日

小山町長 様

住 所
(住所地)
氏 名 ⑩
(名称及び代表者氏名)

口座振替記入欄

金融機関	銀行 金庫 農協	口座	フリガナ						
			名義人 氏 名						
	種類		口座番号						
	1 普通 2 当座 3 その他 ()								

(注) 請求者と口座名義人は同一人とする。